

TPPの概要

1 意義

○経済的意義

- モノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、電子商取引、国有企業の規律、環境など、幅広い分野で21世紀型のルールを、アジア太平洋に構築し、自由で公正な巨大市場（世界のGDPの約13%、貿易総額の15%、人口約5億人）を作り出す。
- 今後、人口減少が見込まれる我が国にとって、アジア太平洋地域の巨大市場を活用することで新たな成長が期待される。

○戦略的意義

- 自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった普遍的価値を共有する国々とともに今後の世界の貿易・投資ルールの新たなスタンダードを提供。
- アジア太平洋地域において、普遍的価値を共有する国々との間で経済的な相互依存関係を深めていくことは、地域の成長・繁栄・安定にも資する。

2 経緯

- 2010年3月 TPP交渉開始（当初は8か国）
- 2013年7月 日本が交渉参加
- 2016年2月 TPP12署名（於：NZ・オークランド）
- 2017年
- ・ 1月20日 日本、国内手続完了を寄託者(NZ)に通知
 - ・ 1月23日 トランプ大統領、TPP離脱の大統領覚書
 - ・ 3月14-15日 TPP11閣僚会合（チリ）
 - ・ 5月21日 TPP11閣僚会合（ベトナム・ハノイ）
→ TPPの早期発効に向けた選択肢を11月のAPEC首脳会合までに検討することで合意
 - ・ 7月-11月 TPP11首席交渉官会合（4回開催）
（於：箱根、シドニー、高輪、舞浜）
 - ・ 11月8-10日 TPP11閣僚会合（ベトナム・ダナン）
→ 11か国によるTPP新協定の条文、凍結リスト等を含む合意パッケージに全閣僚が合意（大筋合意）
- 2018年1月23日 首席交渉官会合（東京）にて、**協定文確定、3月8日の署名（チリ）を確認**

3 TPP11協定の合意内容

「包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定」 条文概要（全7条）

- 第1条 TPP協定の組み込み
- 第2条 特定の規定の適用の停止（凍結）
→ 22項目を凍結（うち11項目は知的財産関連）
- 第3条 効力発生（6か国の締結完了）
- 第4条 脱退
- 第5条 加入
- 第6条 本協定の見直し
→ TPP12の発効が見込まれる場合又は見込まれない場合に、いずれかの締約国の要請があったときは、TPP11協定の改正等を考慮するため、この協定の見直しを行う。
- 第7条 正文（英、仏、西）